REC'D 19 FEB 2004

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 SK03PCT70	後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。								
国際出願番号 PCT/JP03/07999 (i	優先日 .月.年) 24.06.2003 (日.月.年) 28.06.2002								
国際特許分類 (IPC) Int. Cl'G	1B20/12, 7/00								
出願人(氏名又は名称) ソニー株式会社									
1. 国際予備審査機関が作成したこの国際	- 備審査報告を法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。								
•	めて全部で3 ページからなる。								
この国際予備審査報告には、附属	類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。								
3. この国際予備審査報告は、次の内容を含	む。								
I × 国際予備審査報告の基礎									
II 優先権	ı								
Ⅲ 別 新規性、進歩性又は産業上の	川用可能性についての国際予備審査報告の不作成								
IV 開の単一性の欠如									
V × PCT35条(2)に規定する第 の文献及び説明 VI ある種の引用文献	こうでもしてにがたがる制成性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるため _ の文献及び説明								
VII 国際出願の不備									
VII 国際出願に対する意見									
国際予備審査の請求書を受理した日 03.10.2003	国際予備審査報告を作成した日 04.02.2004								
名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員) 5Q 4232								
日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	齋藤 哲								

I. 国際予備審3	査報告の基礎	·							
1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。 PCT規則70.16,70.17)									
区 出願時の国	国際出願書類								
明細書	第	ページ、	出願時に提出されたもの						
明細書	第 第	~	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの						
明細書	第 	~	一 付の書簡と共に提出されたもの						
請求の範囲	田 第	項、	出願時に提出されたもの						
請求の範囲	用 第	項、	PCT19条の規定に基づき補正されたもの						
請求の範囲	照 第	項、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの						
請求の範	囲 第	項、	付の書簡と共に提出されたもの						
図面	第	ページ/図、	出願時に提出されたもの						
図面	第 第	ページ/図、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの						
図面	第	ページ/図、	付の書簡と共に提出されたもの						
明細書の習	記列表の部分 第	ページ、	出願時に提出されたもの						
明細書の関	記列表の部分 第	ページ、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの						
明細書の関	配列表の部分 第	ページ、	付の書簡と共に提出されたもの						
 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。 上記の書類は、下記の言語である 語である。 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語 PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語 この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。 									
□ この国	1際出願に含まれる書面によ	る配列表							
この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表									
出版									
│									
書の扱	出があった		5国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述						
		りと磁気ディスクによ	はる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出						
	、下記の書類が削除された	-							
明細書	第		,						
請求の範		項							
図面	図面の第	~	ジ/図						
れるので		ものとして作成した	が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認めら 。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上 告に添付する。)						
1									
}									

v	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性 文献及び説明	#についての法第12条	(D C T C T (C))		
-	文献及び説明		(PC135条(2))	に定める見解、	それを裏付ける
1	. 見解				
	新規性 (N)	請求の範囲	1-27		
, ,	進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1-27		有 無
	産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 <u>1</u> 請求の範囲	. – 2 7		有 無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

請求の範囲1-27

文献1: JP 11-025459 A (ソニー株式会社) 1999.01.29 段落番号【0023】-【0024】には、RAMディスクにおいて、ECCブロックの前方に、リンキングセクションを付加し、その一部にAPC (Automatic Power Control) を記録すること、ECCブロックの後方にもリンキングセクションを付加し、記録の際は、前のECCブロックのリンキングセクションの一部に、次のECCブロックのリンキングセクションの一部を重複して記録することが記載されている。

文献2: JP 09-027127 A (ソニー株式会社) 1997.01.28 段落番号【0021】-【0030】 には、リンケージ調整フレームに記録データに対するPLL回路引き込みのデータが記録されていること、及び、記録データの開始位置を示す同期信号SYNCを記録することが記載されている。

文献3: JP 2001-250249 A (ソニー株式会社) 2001.09.14 段落番号【0045】-【0047】 には、同期フレームをリンキング部として形成すること、リンキング部によりレー ザ光の出力パワー調整を行うことが記載されている。

引用文献1-3はいずれもリンキングに関する技術であり、同一技術分野に属する各引用文献を組み合わせること、及び、パターンにより情報を区別することが記録再生分野における慣用手段であることを併せて考慮すると、各リンキングエリアに適当なパターンを具体的に決定すること、さらに、各引用文献記載の記録方法を記録媒体や情報処理装置に適用することは、いずれも当業者にとって容易である。